

内閣官房・内閣府本府等行政事業レビュー外部有識者会合（第1回）議事要旨

日時：平成27年4月17日（金）11：00～11：40

場所：内閣府庁舎1階121号室

出席者：外部有識者 石堂正信 公益財団法人交通協力会
今井猛嘉 法政大学大学院法務研究科教授
南島和久 神戸学院大学法学部准教授
山谷清志 同志社大学政策学部・大学院総合政策科学研究科教授

議題1. 外部有識者会合等とりまとめ役の選定について

事務局から、実施要領3（2）①に基づき、石堂委員を行政事業公開プロセスとりまとめ役に指名し、併せて、本会合のとりまとめ役もお願いしたい旨提案し、了承を得た。

議題2. 外部有識者点検対象事業について

事務局から、実施要領2（3）①②に基づき点検対象事業選定の考え方を説明し、外部有識者点検対象事業一覧（資料）について、外部有識者の理解を得て決定した。

議題3. 公開プロセス対象事業について

議題2において選定された事業のうち、実施要領3（1）①に基づき、外部有識者より意見を聴取し、絞り込みを行った。
その際のやりとり等については以下のとおり

<意見内容>

石堂委員から

- 「戦略的イノベーション創造プログラム」について、基礎研究から出口までも見据えた研究開発を推進するために適切な成果目標となっているか点検してはどうか。
- 「女性活躍促進に向けた取組」について、成果目標の明確化ができているか、他省庁との関連事業との役割分担の整理などを中心に点検してはどうか。
- 「地域少子化対策強化事業」について、少子化対策は政策として重要なことを踏まえ、平成25年度補正予算事業で実施された交付金事業について、実績を踏まえ効果検証をしてはどうか。
- 「地域活性化・効果実感臨時交付金」について、870億円の予算と事業規模も大きく、昨年の有識者の所見において、効果の有無を検証すべきとの指摘を受けておることから、事業が終了したことに伴い、この際点検してはどうか。

との提案があり、資料を確認し、各事業の内容、論点等の議論を行った結果、上記4つの事業を外部有識者会合として公開プロセスの対象候補とした。

なお、その際、有識者からの主な指摘については以下のとおり。

- ・「女性」や「地域」と名前のつくものは予算がつきやすいとも考えられるので検証が必要。
- ・それぞれの候補について、政策目標に反対はしないが、政策目標の関連において成果目標などの検証は重要。
- ・「地域活性化・効果実感臨時交付金」については、既に事業が終了していることから、公開プロセスの選択肢の考え方の整理が必要。実施要領において最終年度の事業の取扱いについて考え方を整理してもいいのではないか。
(→事務局より説明:事業内容が事業目的の達成手段として有効であったか、などの観点から選択肢を選んでいただく)
- ・「戦略的イノベーションプログラム」については、個別事業を検証するというよりも、全体として複数の事業を束ねるコンセプトをしっかりとっているか、現時点で結論が見通せるか等の観点から目標設定が適切か、進捗管理や他省の関連事業とのすみ分けが適切かという観点から検証すべき。

【配布資料】

資料：外部有識者点検対象事業一覧

参考資料：行政事業レビュー実施要領